

令和7年度常滑市水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和7年度常滑市水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第2条 令和7年度常滑市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
支 出			
第1款 水道事業費用	1,445,744千円	1,907千円	1,447,651千円
第1項 営業費用	1,404,780千円	1,907千円	1,406,687千円

（資本的支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額496,397千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額35,000千円、建設改良積立金16,270千円、過年度分損益勘定留保資金211,435千円及び当年度分損益勘定留保資金233,692千円で補填するものとする。」を「資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額500,107千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額40,000千円、建設改良積立金17,944千円、過年度分損益勘定留保資金208,471千円及び当年度分損益勘定留保資金233,692千円で補填するものとする。」に改め、同条に定めた資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
支 出			
第1款 資本的支出	598,953千円	3,710千円	602,663千円
第1項 建設改良費	525,994千円	3,710千円	529,704千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第4条 予算第7条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費の金額を、次のように改める。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
(1) 給与費	87,790千円	5,616千円	93,406千円

令和7年12月5日提出

常滑市長 伊藤辰矢



令和7年度

常滑市水道事業会計

補正予算説明書

令和7年度常滑市水道事業会計補正予算実施計画

収 益 的 支 出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業費用			千円 1,445,744	千円 1,907	千円 1,447,651
	1 営業費用		1,404,780	1,907	1,406,687
		配水及び 1 給水費	774,350	424	774,774
		2 総係費	118,850	1,483	120,333

収支差額 173,506千円

資 本 的 支 出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出			千円 598,953	千円 3,710	千円 602,663
	1 建設改良費		525,994	3,710	529,704
		配水設備 新設改良費	522,699	3,710	526,409

収支差額 △500,107円

令和7年度常滑市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	159,659
減価償却費	491,530
固定資産除却費	20,000
長期前受金戻入額	△277,888
受取利息	△974
支払利息	8,463
固定資産売却損益(△は益)	△1
未収金の増減額(△は増額)	△11,433
未払金の増減額(△は減少)	40,332
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,430
前払費用の増減額	237
引当金の増減額(△は減少)	620
預り金の増減額(△は減少)	△5,350
小 計	423,765
利息の受取額	974
利息の支払額	△8,463
業務活動によるキャッシュ・フロー	416,276

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△576,842
有形固定資産の売却による収入	2
国庫補助金等による収入	93,244
国庫補助金等の返還金	△3,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 487,587

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△68,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 68,049
資金増加額(又は減少額)	△139,360
資金期首残高	1,083,418
資金期末残高	944,058

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費	退職給付費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
補正後		12	3,331	43,101	31,654	78,086	14,297	1,023	93,406
補正前		12	3,331	40,819	29,791	73,941	13,849	0	87,790
比較		0	0	2,282	1,863	4,145	448	1,023	5,616

手内 当認	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
		補正後	699	617	2,667	924
	補正前		699	1,098	2,559	636
	比較		0	△ 481	108	288

区分	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
補正後	424	6,487	10,639	8,797
補正前	424	6,487	9,536	7,908
比較	0	0	1,103	889

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明 (千円)	備考
給料	2,282	給与改定に伴う増減分	1,567		
		その他の増減分	715		
手当	1,863	制度改正に伴う増減分	952	地域手当 通勤手当 期末手当 勤勉手当	94 5 456 397
		その他の増減分	911	扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 期末手当 勤勉手当	△481 14 288 △49 647 492

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区分	分	一般行政職	技能労務職
令和7年 10月1日現在	平均給料月額(円)	289,200	
	平均給与月額(円)	336,573	
	平均年齢(歳)	38.4	

#### (2) 初任給

区分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	202,000	(技) 198,200	200,300	(技) 198,200
大学卒	233,700		232,000	

#### (3) 級別職員数

区分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和7年 10月1日現在	1級	2	16.7		
	2級	2	16.7		
	3級	5	41.6		
	4級				
	5級	2	16.7		
	6級	1	8.3		
	7級				
	8級				
	計	12	100.0		

#### (級別の基準となる職務)

区分	一般行政職	技能労務職
1級	主事・技師	検針徴収員
2級		
3級	主査・主任	
4級	主任主査・主査	職主任
5級	課長補佐・副主幹	職長
6級	課長・主幹	
7級	部次長	
8級	部長	

## (4) 期末手当、勤勉手当

※支給期別支給率の( )内は再任用職員について適用

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1.20) 2.30	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	
補正前	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
一般会計 の制度	(1.20) 2.30	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	

## (5) 定年退職に係る退職手当

区分	支給率等	一般会計の制度(支給率等)
20年勤続の者(月分)	24.586875	24.586875
25年勤続の者(月分)	33.27075	33.27075
35年勤続の者(月分)	47.709	47.709
最高限度(月分)	47.709	47.709

## (6) 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率(%)	6
支給対象職員数(人)	12
国の指定基準に基づく 支給率(%)	6

## (7) 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.9	0.9	0.0
支給対象職員の比率(%) (令和7年10月1日現在)	58.3	58.3	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	待機業務手当		

## (8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

## 令和7年度常滑市水道事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

## 資産の部

(単位 千円)

## 1 固定資産

## (1) 有形固定資産

イ 土地	295,613
ロ 建物	332,015
減価償却累計額	<u>△ 211,905</u>
ハ 構築物	21,966,333
減価償却累計額	<u>△ 11,031,412</u>
二 機械及び装置	1,341,024
減価償却累計額	<u>△ 1,116,731</u>
ホ 量水器	72,501
減価償却累計額	<u>△ 35,206</u>
ヘ 車両及び運搬具	18,233
減価償却累計額	<u>△ 15,630</u>
ト 工具器具及び備品	27,684
減価償却累計額	<u>△ 23,017</u>
チ 建設仮勘定	<u>47,457</u>
有形固定資産合計	11,666,959
(2) 無形固定資産	
イ 施設利用権	<u>269,309</u>
無形固定資産合計	<u>269,309</u>
固定資産合計	11,936,268

## 2 流動資産

## (1) 現金預金

944,058

## (2) 未収金

74,499

## 貸倒引当金

△ 418

74,081

## (3) 貯蔵品

12,519

## (4) 前払費用

416

## 流動資産合計

1,031,074

## 資産合計

12,967,342

## 負 債 の 部

(単位 千円)

## 3 固定負債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良等企業債	318,783	
企 業 債 合 計		318,783
(2) 引 当 金		
イ 退職給付引当金	49,485	
引 当 金 合 計		49,485
固 定 負 債 合 計		368,268

## 4 流動負債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良等企業債	58,113	
企 業 債 合 計		58,113
(2) 未 払 金		188,660
(3) 預 り 金		74,413
(4) 引 当 金		
イ 賞与引当金	6,256	
ロ 法定福利費引当金	1,266	
引 当 金 合 計		7,522
流動負債合計		328,708

## 5 繰延収益

(1) 長期前受金	13,457,335	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 7,392,964	
繰延収益合計		6,064,371
負債合計		6,761,347

## 資 本 の 部

## 6 資 本 金

5,188,666

## 7 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	13,430	
ロ 工事負担金	161,515	
ハ 消火栓設置負担金	2,134	
ニ 国庫補助金	793	
ホ 県補助金	14,939	
資本剰余金合計		192,811
(2) 利益剰余金		
イ 建設改良積立金	423,785	
ロ 当年度未処分利益剰余金	400,733	
利益剰余金合計		824,518
剰余金合計		1,017,329
資本合計		6,205,995
負債資本合計		12,967,342

## 注　記　　表

### 1. 重要な会計方針

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）
- ・主な耐用年数

建物	17～38 年
----	---------

構築物	10～58 年
-----	---------

機械及び装置	9～16 年
--------	--------

車両及び運搬具	3～5 年
---------	-------

工具器具及び備品	3～10 年
----------	--------

##### ロ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

#### (3) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

### 3. 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 引当金の取り崩し

##### イ 賞与引当金、法定福利費引当金

令和7年6月に令和6年12月から令和7年3月分の賞与及びそれに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金5,417千円、法定福利費引当金1,077千円を取り崩した。

□ 貸倒引当金

令和7年度不納欠損処理をすることになるため、貸倒引当金1,830千円を取り崩した。

4. その他の注記

該当なし。

令和7年度常滑市水道事業会計補正予算事項別明細書

収 益 的 支 出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業費用			千円 1,445,744	千円 1,907	千円 1,447,651
	1 営業費用		1,404,780	1,907	1,406,687
		1 配水及び 給水費	774,350	424	774,774
		2 総係費	118,850	1,483	120,333
支 出	合 計		1,445,744	1,907	1,447,651

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
1 給 料	255	人件費 職員 2人 (± 0人) 424
2 手 当	132	
5 法定福利費	37	
1 給 料	783	人件費 職員 5人 (± 0人) 1,483
2 手 当	△ 224	
5 法定福利費	△ 99	
7 退職給付費	1,023	

資 本 的 支 出  
支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出			千円 598,953	千円 3,710	千円 602,663
	1 建設改良費		525,994	3,710	529,704
		1 配水設備 新設改良費	522,699	3,710	526,409
支	出	合計	598,953	3,710	602,663

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
1 給料	1,244	人件費 職員 5人 ( $\pm 0$ 人) 3,709
2 手当	1,955	
5 法定福利費	510	
28 会費負担金	1	互助会負担金 1